

《論文》

公開データ利用型社会調査教育の方法と課題

—— JGSS第2回予備調査を用いた試み ——

西村純子・竹ノ下弘久

1. はじめに

近年、社会調査にもとづく実証的な研究の分野で、公開データを用いた研究・教育に注目が集まっている。その最も直接的な背景には、日本でも社会調査によるデータを収集・整理し、利用者に提供するデータ・アーカイブが設立され、公開データを活用できる環境が整えられてきたことがある。佐藤ほか（2000:1）が指摘するように、欧米では公開データを用いた研究は、2次分析（secondary analysis）としてすでに一般的な研究手法として確立し、多くの研究が発表されてきた。欧米の社会調査の教科書では、2次分析に1章がさかれることもしばしばである。しかし日本では、1990年代後半に東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターによるSSJデータ・アーカイブ、札幌学院大学社会情報学部の社会・意識調査データベース作成プロジェクトによる社会・意識調査データベース（SORD）が設立されるまでは、2次分析に活用できるデータそのものを手に入れられる環境はほとんど皆無であったといっていよい。

こうした状況のもと、従来の日本の社会調査教育は多くの場合、データを収集し、かつデータ分析をおこなうというかたちをとらざるをえなかった。計量的な手法を採用する場合、「社会調査実習」のクラスは、問題設定→仮説の構築→調査票作成→サンプリング→調査の実施→データ入力→データクリーニング→分析→報告

書の執筆、という流れをとっていた。

しかしこうした社会調査実習については、大きな問題点が指摘されてきた。それは、データの収集・作成過程に膨大な時間を要するため、データ分析に十分な時間をかけられないことである。そのため、社会調査実習で作成される報告書には、調査の実施過程の紹介と、収集されたデータの単純集計の紹介のみにとどまるものも少なくない。

公開データの利用可能な環境の整備は、こうした従来の社会調査実習の問題点を克服するものでありうる。公開データの利用によって、データの収集・作成に要していた膨大な時間を、データ分析や報告書の執筆にあてられるからだ。稲葉（2000:48）では、公開データを利用した社会調査教育の利点が次のようにまとめられている。すなわち、①データ収集・作成にける膨大な時間が短縮されること、②データ分析過程中心のカリキュラム編成が可能になること、③授業担当者も履修者も大きな負担なくスケジュールをこなせること、である。

本稿は私たちが実践した、公開データを利用した社会調査実習の方法と課題について論じる。私たちは2001年度に東京都内A大学において、それぞれ別々に公開データを用いた社会調査実習のコースを担当した。その方法、授業進行中に発生した問題とその解決法、また1年間を通じ履修者が何を学び、何を学ばなかったかについての考察をおこなうことが本稿の目的である。

2. 授業進行の方法

私たちが今回の社会調査実習で用いたデータは、日本版 General Social Survey (JGSS) 第2回予備調査である⁽¹⁾。大阪商業大学と東京大学から東京大学社会科学研究所附属日本社会科学研究情報センターへ寄託されたこの調査データは、全国の18歳以上の個人を対象に1999年に

こなわれたもの（有効回収票数790票）である。調査項目は、調査対象者の家族・世帯・就業状況をはじめ、職業観、支持政党、家族や性別分業に関する意識、死生観、宗教活動、余暇活動など多岐にわたる⁽²⁾。データ・アーカイブが設立されたとはいえ、教育目的の利用が許可されているデータは限定されているのが現状である。そうしたなか、教育目的で利用でき、かつ

表1 授業進行の方法(竹ノ下クラス)

前期	内 容	課 題
第1回	ガイダンス1回目	文献リスト、先行研究レビュー 輪読文献小レポート 先行研究の検討、グループワークのレジュメ 統計宿題、先行研究に関する文献リストの提出 SPSS 統計分析宿題 佐藤俊樹文献との比較、仮説構築、分析手法の相違と結果の相違についての議論 先行研究の検討、グループワークレジュメ 先行研究の検討 SPSS 統計分析宿題 統計宿題、グループワークレジュメ 先行研究の検討と仮説の構築。夏期休暇中の課題に、レポートを課す（問題の所在、先行研究の検討、仮説の構築をまとめる）
第2回	ガイダンス2回目	
第3回	問いの立て方、仮説構築の方法、操作化の考え方	
第4回	文献輪読(佐藤俊樹『不平等社会日本』)	
第5回	文献輪読(佐藤俊樹『不平等社会日本』の続き)	
第6回	グループワーク（各自の問題関心を報告しあう）	
第7回	統計分析解説（基礎集計、クロス集計）	
第8回	練習データを用いた SPSS 操作法の学習（基礎集計、クロス集計、カイ二乗検定の読み方）	
第9回	文献の輪読（原純輔・盛山和夫『社会階層』の一部）	
第10回	グループワーク（各自の問題関心の報告2）	
第11回	統計分析解説（相関と回帰）	
第12回	練習データを用いた SPSS 操作法の学習（相関係数、重回帰分析）	
第13回	統計分析解説（三重クロス集計、分散分析）	
第14回	グループワーク（各自の問題関心の報告3）	
後期		
第1回	JGSS データ配布、使用データについての説明・SPSS 操作法（度数分布表）	先行研究の検討・度数分布表を打ち出す、分散分析、三重クロス集計を練習データを用いて実習 「値の再わりあて」「計算」コマンドの実行方法について JGSS を用いて学習 より複雑な加工法について JGSS データを用いて学習、「ケースの選択」「ファイルの分割」コマンドの学習 進行状況報告 進行状況報告 進行状況報告 進行状況報告 進行状況報告 問題の所在、先行研究の検討、仮説構築、使用変数の説明、分析結果の提示 問題の所在、先行研究の検討、仮説構築、使用変数の説明、分析結果の提示 (冬休み) 第1稿 第1稿を提出、担当者からコメント、修正箇所の指示 第1稿を提出者に担当者からコメント、修正箇所の指示 1/20までに提出 報告書は3月初旬に完成
第2回	JGSS データの特徴についての説明、変数の加工法について説明と実習1	
第3回	変数の加工法についての説明と実習2	
第4回	個別作業・個別チュートリアル	
第5回	個別作業・個別チュートリアル	
第6回	個別作業・個別チュートリアル	
第7回	個別作業・個別チュートリアル	
第8回	個別作業・個別チュートリアル	
第9回	グループワーク（各自研究の中間報告1）	
第10回	グループワーク（各自研究の中間報告2）	
第11回	個別作業・個別チュートリアル	
第12回	個別作業・個別チュートリアル	
第13回	個別作業・個別チュートリアル	
授業終了後1	最終稿提出	
授業終了後2	印刷と製本	

ユーザーの多様な問題関心にこたえうるだけの項目をそなえた JGSS の存在は非常に大きいといえる。

竹ノ下・西村のコースとも、ゆるやかなテーマをあらかじめ設定し（竹ノ下クラスでは「階層論を中心とした社会学的研究」、西村クラスでは「家族・ジェンダー関係についての社会学的研究」）、各履修者が自分の問題関心にそって問いを立て、仮説構築・データ分析をしていくというやり方をとった。

表 1、表 2 は、それぞれのクラスの 1 年間の進行状況である。両者とも、前期は主に仮説の構築と統計分析の解説にあてた。進行にあたっては以下の点を考慮した。

1) 仮説を構築するにあたっては、履修者の関心にそった先行研究のレビューに重きをおいた。ほぼ毎週、履修者には、自分の問題関心にかかわる本・論文を読み、それが自分のテーマにどのように生かせるかをまとめたものの提出を求めた。それらを総合し、前期の終わり（ま

表 2 授業進行の方法(西村クラス)

前期	内 容	課 題
第 1 回 第 2 回 第 3 回 第 4 回 第 5 回 第 6 回 第 7 回 第 8 回 第 9 回 第 10 回 第 11 回 第 12 回 第 13 回 第 14 回	ガイダンス 1 回目 ガイダンス 2 回目 問いの立て方、文献検索の方法 仮説の操作化、理論仮説と作業仮説、仮説検証型論文の書き方 グループワーク 1（各自の問題関心を報告しあう） 統計分析解説（基礎集計） 統計分析解説（統計的検定の考え方） 文献の輪読（落合恵美子『21世紀家族へ』（前半）） 文献の輪読（『21世紀家族へ』（後半）） 統計分析解説（相関係数） 統計分析解説（回帰分析・分散分析） 統計分析解説（三重クロス分析） グループワーク 2 統計分析解説（因子分析）	文献リスト作成、先行研究の検討 先行研究の検討、グループワークレジュメ 先行研究の検討 統計宿題、先行研究の検討 統計宿題 文献発表のためのレジュメ 輪読文献小レポート 先行研究の検討 統計宿題 統計宿題、グループワークレジュメ 先行研究の検討 前期レポート
後期		
第 1 回 第 2 回 第 3 回 第 4 回 第 5 回 第 6 回 第 7 回 第 8 回 第 9 回 第 10 回 第 11 回 第 12 回 第 13 回 授業終了後 1 授業終了後 2	データ配布、使用データについての説明・SPSS 操作法（度数分布表） SPSS の操作方法（変換コマンド）・個別チュートリアル SPSS の操作方法（変換コマンド、クロス集計）・個別チュートリアル SPSS の操作方法（相関係数、重回帰分析、分散分析）・個別チュートリアル SPSS の操作方法（因子分析）・個別チュートリアル 個別作業・個別チュートリアル 個別作業・個別チュートリアル 個別作業・個別チュートリアル 個別作業・個別チュートリアル 個別作業・個別チュートリアル 個別作業・個別チュートリアル グループ発表会（7、8 名のグループにわかれ、問題の所在～考察まで発表） 個別作業・個別チュートリアル 最終稿提出 印刷作業	先行研究の検討・度数分布表を打ち出す 進行状況報告 進行状況報告 進行状況報告 進行状況報告 進行状況報告 進行状況報告 進行状況報告 進行状況報告 進行状況報告 （冬休み）第 1 稿、グループ発表会用レジュメ グループ発表会でのコメントをふまえ、修正 最終稿をしあげる 1 / 22 までに提出 報告書は 3 月初旬に完成

たは夏期休暇中)に、問題の所在、先行研究の批判的検討、仮説の提示までを含むレポートの提出を求めた。2) 各自の問題関心をより明確化するため、小グループに分かれて各自の問題関心・仮説を発表し、質疑応答をするグループワークの時間を設けた。3) テーマについての基礎的な知識を得るため、各クラスとも階層・家族に関する基本文献を輪読する機会を設けた。特に竹ノ下クラスでは、立場の異なる2名の論者の著書を取りあげ、理論的視点や分析手法の相違によって、たとえ同じデータを用いてもまったく異なる結果が導かれることを示し、理論とデータ分析が密接に結びついていることを強調した。

後期はデータを配布し、SPSSによる変数加工やデータ分析の方法について講義をおこない、その後は個別作業とした。担当者は、履修者の進行状況に応じて適宜、個別のチュートリアルをおこなった。

3. 授業進行にあたっての問題点

ここでは、2節で論じたような方法で、公開データを利用した社会調査実習をおこなったときに生じた問題点について論じる。論点は8つある。すなわち、1) 仮説構築の困難、2) 問題関心とデータとの乖離、3) 調査デザインとサンプル数の制約、4) 公開データの複雑さと変数の加工、5) 変数の加工と統計的妥当性、6) クラスサイズの問題、7) 分析結果のプレゼンテーション、8) 他の授業との有機的結びつき、である。

3.1 仮説構築の困難

履修者から最初に出される問題関心は、「少子化について」「結婚について」など非常に漠然としたものである。こうした関心を因果関係のかたちでとらえなおすところに、第一の関門

がある。履修者から最初の段階で「仮説」として提出されるものの多くには、説明変数が含まれていない。担当者は履修者に対して、「～はどうなっているのか」という問いではなく、「なぜこうなっているのか」というかたちで問いを立ててみることを何度もすすめた。「仮説をつくる」ということは、「因果関係のかたちの命題をつくる」ことであるという点をくり返し徹底する必要があった。

たとえ現象を因果関係のかたちでとらえることに成功したとしても、履修者の関心のいくつかは方法的個人主義になじまないものであった。例えば、産業構造の変化が男性の家庭へのかかわりをどのように変えたか、という関心をもった履修者がいた。しかし「産業構造」というマクロな変数(を含んだ仮説)は、そのままでは個人を対象にしたJGSSデータによって検証することはできず、何らかの操作化の作業が必要になる。

また「変化」に対する関心を、横断データを用いた分析へ接続していくこともしばしば困難であった。社会変動に関心を持つ履修者は多い(ex. 女性の就労状況の変化、子どもの数の減少など)。しかしその関心を、横断データで確認するためには、出生コーホート間での比較をおこなうしかない。時間軸での変化を、代替的に一時点における出生コーホート間の差異で考えるという発想は、履修者にとってはなじみにくいものであったようだ。

概して、履修者が困難を感じていたのは、自分の問題関心を因果関係のかたちでとらえ直すことと、問題関心を横断データで検証可能な作業仮説に操作化していく点であった。

3.2 問題関心とデータとの乖離

公開データを利用する場合、そのデータにかに多様な質問項目が含まれていようと、や

はり履修者の問題関心と直接結びつく指標がそのデータの中に必ずあるわけではない。この点は、履修者自らが調査票を設計した場合に、操作化の問題が調査票作成の時点でクリアされていることとの大きな違いである。この問題は、欧米の社会調査の教科書でも2次分析の限界として指摘されている (Bryman 2001:201; Frankfort-Nachmias et al. 1992:295)。

ただし私たちは、この問題は履修者の問題関心を公開データの指標の制約にそうかたちに操作化していくことで、ある程度までは解決できるのではないかと考えた。履修者の多くは、操作化の可能性を十分考えないで、「自分のやりたいことがデータの中にある」と考えていたようだ。例えば、養育者の家族関係と児童虐待との関連や、親子関係と子どもの「問題行動」との関連という問題関心をもった履修者は、児童虐待や子どもの「問題行動」そのものが調査票に含まれていないために、自分の問題関心をデータ分析に生かすことができないと感じていた。そうした場合、担当者は履修者に「問いをずらす」作業をすすめた。最終的には、養育者の家族関係と児童虐待に関心を持った履修者は、子どもを持つ母親のストレスに、親子関係と子どもの「問題行動」に関心を持った履修者は、子育てに対する態度に焦点をあてることで、ある程度当初の自分の問題関心に近いデータ分析をおこなった。

むろん操作化の作業によって必ずしも履修者の問題関心を十分に生かせるデータ分析が可能になるわけではない。しかしできるかぎりの操作化の可能性を考慮することは、問題関心をより抽象的な概念によってあらわす／関心を持つ具体的現象の背景を考える、という社会学的思考のプロセスの重要な一翼を担うものであると考える。

3.3 調査デザインとサンプル数の制約

JGSS データは、幅広い年齢層を対象に実施された調査である (対象者の年齢は18歳以上)。しかし履修者の関心は多くの場合、育児期にある人々、若年層など、特定のライフステージや年齢層に焦点をあてるものであった (ex. 『パラサイト・シングル』について) 「育児不安について」 「若者に広がるフリーター志向について」; 以上、西村担当クラスの報告書論文のタイトルより)。

とりわけ今回用いた JGSS 第2 回予備調査は、調査票が面接票と留置票の2 種類にわかれ、留置票についてはさらにA 票とB 票で異なる内容になっている。A 票とB 票では、質問項目は同一であるが、回答選択肢のワーディングやカテゴリー設定が若干異なっている。そのため厳密な分析を心がけようとすると、分析サンプルが有効回収数 (n=790) の約半分になってしまう。

そこからさらに、特定のライフステージや年齢層に限定した分析をおこなう場合、分析サンプルがかなり少なくなることから、三重クロス集計などの分析をすることが困難であった。

また親子関係や夫婦関係に関心をもつ場合、調査を親子のセット、夫婦のセットにおこなうかたちでデザインされていないために、分析が制約されるケースもみられた。例えば、親の養育態度が子どもにどのようなインパクトを与えるか、という問題関心に対しては、JGSS データでは十分にこたえることができない。ただしこうした問題関心すべてに JGSS データで対応することには、おのずと限界がある。今後より多様なデザインの調査が公開データとして利用可能となることを期待したい。

3.4 公開データの複雑さと変数の加工

JGSS にかぎらず、設計当初から2 次分析を

想定する調査の多くは、調査票の設計が複雑である。そのため当初配布される SPSS のデータセットのままでは、履修者の問題関心にそった分析をおこなうことは難しい。履修者の問題関心をデータで検証するためには、変数の加工が必要となる。

SPSS の場合は、値の再割りあての方法 (recode のシンタックスの書き方)、条件つきデータ変容の方法 (if コマンド、do if end if コマンドなど) を教えることになる。

そうしたシンタックスの書き方や自らの問題関心にそくしたかたちでの変数の再カテゴリー化について、SPSS を用いた講義をおこなった。しかしこうしたクラス全体に対する講義だけでは、たとえシンタックスの書き方は理解したとしても、それを具体的に自分の問題関心にそくしてどのようにおこなっていけばいいのか、という点に困難を感じている履修者が多数見られた。

例えば女性を対象に分析をおこなう場合、就業形態 (フルタイム / パートタイム / 自営 / 無職) という変数を作成する必要性がしばしば生じる。しかし多くの公開データがそうであるように、JGSS ではこうした就業形態を 1 つの変数で把握することはできない構造になっている。この場合、「先週の就業の有無」(仕事をした / 仕事を休んだ / 仕事をしていない) と、「就業形態」(経営者・役員 / 常時雇用⁽³⁾ / パート・アルバイト / 派遣社員 / 自営業主・自由業者 / 家族従業者 / 内職) の 2 変数を組み合わせて変数を作成しなければならない。こうした、いくつかの変数を組み合わせて自分の分析に必要な変数を作成する必要性が生じたときに、多くの履修者はつまづいていたようだった。

担当者は、受講生が各自の JGSS データ分析に入る前に、SPSS 操作法習得のために練習用データ (JGSS よりも構成が単純なデータ) を

用意し、それを用いて変数加工の方法やクロス集計、分散分析等のアウトプットの出し方、結果の読み取り方などについての講義をおこなっていた。しかし実際に各自で分析をおこなう段階では、変数の加工につまずく履修者が多かった。

私たちはその際、個別にチュートリアルをおこない、履修者の問題関心を聞いたうえで、その問題関心にそくした変数の再カテゴリー化の方法について細かい指示をだしたり、場合によっては実際にやってみせたりした。

3.5 変数の加工と統計的妥当性

全体の講義では、クロス集計をし、その結果についてカイ二乗検定をおこなう際には、統計的妥当性を確保するために、期待度数が 5 未満のセルがでないようにと指示をだしていた。とりわけ分布の偏った変数間のクロス集計をおこなうときには、この点に注意が必要であることを強調した。

しかし履修者の多くは、分布が偏ったままの変数を用いてカイ二乗検定をおこなっていた。その結果、期待度数 5 未満のセルが多数あるにもかかわらず、その検定結果にもとづいて議論しているケースが多く見られた。この背景には、3.4 で論じたように、自分の問題関心にそくした変数加工につまずいてしまったことがある。変数加工の方法を十分に理解しないまま分析をすすめてしまったために、結果的に、妥当でない検定結果にもとづいて議論を展開してしまったといえる。

こうした問題への対応としては、事前に担当者のほうで必要な変数について加工をほどこしたうえで履修者にデータを配布するやり方も考えられる。しかし今回の調査実習では、変数の加工も重要な学習事項と考えた。そのため全体の講義のなかで、多くの履修者が共通に使用す

るであろうと思われる変数（学歴、職業など）を取り上げ、その場で変数の再カテゴリー化を各履修者が実際にやってみることにしたが、その他の個別に用いる変数については各自で変数加工をおこなうこととし、データ配布前にあらかじめ変数の加工をおこなうことはしなかった。

結局のところ、履修者の変数加工にともなう困難をクリアするためには、担当者による個別のチュートリアル（または履修者どうしでの教え合い）が最も有効であった。ただしその場合には、以下で論じるようなクラスのサイズにともなう問題が生じることがある。

3.6 クラスサイズの問題

今回の調査実習では、竹ノ下クラスが20名（うち JGSS 利用者は11名。他 9 名は調査票を作成して実査をおこなった）、西村クラスが40名であった。

こうしたクラスサイズの違いにより、担当者が各履修者の個別対応に確保できる時間に違いが生じてしまう。竹ノ下のクラスの場合は、クラスサイズが相対的に小さく、調査票による調査をおこなったグループについては、変数加工についてのチュートリアルが必要ななかったため、そのぶんの時間を JGSS 利用者に向けることができた。他方で西村のクラスでは、40名の履修者に対して担当者が1人であり、個別に十分なチュートリアルの時間を確保することが難しかった。その結果、特に西村のクラスでは統計的に妥当でない検定結果をそのまま報告書に載せることになってしまった。

公開データ利用型社会調査実習は、SPSS による統計分析の手法や変数加工の説明など、講義形式で履修者全体に対して一斉に解説できる部分もあるが、実際には履修者に対して個別に対応しなければならない場面が多い。とりわけ履修者各自の仮説構築や変数加工の部分につい

ては、担当者との1対1のチュートリアルが必要になる。また、仮説構築からデータ分析、報告書執筆にわたって履修者は基本的には個別に作業をおこなうため、履修者間で進度に大きな差がでてきてしまいがちである。結局は、あらゆる段階で個人の進行状況に応じた個別の対応が必要になる。

こうした状況を考慮すると、社会調査実習のクラスは公開データ利用型のクラスであったとしても、履修者数は20名程度までにとどめるのが適当であると考ええる。それ以上の規模になる場合は、TAをつけるなどして、履修者に十分な個別対応ができる態勢をととのえる必要がある。

3.7 分析結果のプレゼンテーション

SPSS のアウトプットをそのままで報告書原稿に組み込んでしまうと、読者に十分な情報が伝わらないことが多い。クロス集計表の場合、表頭と表側の説明、セルの中の数字が示す内容（度数／％）などを明示しておく必要がある。また、報告書原稿に図表を掲載する場合には、図表の通し番号やタイトルも明示しなければならない。しかしこうした情報は、SPSS のアウトプットには十分に含まれていないことが多い。

そこで講義の中では、SPSS の分析結果を Excel を用いて視覚的にわかりやすい図表に編集する方法について解説した。担当者が、クロス集計、分散分析、重回帰分析のそれぞれについて、分析結果を表にまとめる方法を、例を示しながら講義の場で説明した。

しかし実際には、Excel をうまく使いこなせる履修者とそうでないものがいた。後者の履修者については、結局 SPSS の分析結果をそのまま貼り付けて報告書原稿に組みこんでしまい、担当者の説明が徹底しなかった。

数名の履修者に対しては、授業時間外で

Excel の操作法を解説したりもしたが、現実的には、社会調査実習のクラスで Excel の操作法まで解説することは難しい。やはり社会調査実習の履修に先立って、他の情報処理関連の授業で Excel などの操作法を習得しておくことが必要であるとする。そのためにも、次で論じるように、社会調査実習と他の授業との有機的結びつきが必要になる。

3.8 他の授業との有機的結びつき

稲葉（1998:162）も指摘するように、社会調査実習をおこなう際には、他の授業との関連性が重要になる。この点について、私たちが担当した A 大学を例に考えてみたい。

A 大学では、社会調査関連で表 3 に示すような授業が配置されている。

表 3 A 大学で開講されている社会調査関連科目

区 分		第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次
学科専門科目	選択必修	社会統計学		社会統計解析法 ⁽¹⁾	
学部共通科目	必修	社会調査方法論	社会調査および実習		
	選択必修	統計情報処理および実習			

（1） 2002 年度開講。2001 年度には開講されていない。

A 大学では、社会調査に関連する科目として、社会調査方法論が 1 年次に必修になっている。他の科目としては、SPSS の操作法の習得をめざす統計情報処理実習や記述統計や推測統計について学ぶ社会統計学、社会統計解析法が選択科目として用意されている。

カリキュラム上は、これらの授業を履修したうえで社会調査実習にのぞむことで、より調査実習に特化した（問題関心の明確化、仮説構築、データ分析、報告書論文の作成に重点をおく）授業運営が可能になる。しかし、統計情報処理実習や社会統計学、社会統計解析法は選択科目であり、必ずしもすべての履修者がこれらの授業を経験しているわけではない。

竹ノ下・西村のクラスとも、履修者には、社会学専攻だけではなく図書館情報学専攻の学生もあり、1 年次必修の社会調査方法論を履修しただけで調査実習に臨んだ履修者が多かった。そのため統計学の基礎から SPSS の操作法、その結果の読み取り方についても講義の場で細か

く説明する必要が生じた。

A 大学の場合、統計学の授業や SPSS の実習の授業が開講されてはいる。しかしそれらが調査実習とは独立にあるため、関連科目で学んだ内容を前提に調査実習をおこなうことは現実的には難しかった。こうした問題に対しては、調査実習に必要な統計学的知識や SPSS の操作法を段階的に身につけられるよう、履修方法についてのアドバイスを徹底していくことを提案したい⁽⁴⁾。

4. まとめにかえて

— 公開データ利用型社会調査実習の利点と問題点 —

公開データを利用した社会調査実習の利点と問題点についてまとめたい。

まず、公開データ利用型の社会調査実習には、明らかに、データの収集と作成にかかる膨大な時間を節約できるというメリットがあることは強調しておきたい。公開データを利用することにより、仮説構築やデータ分析、報告書の執筆

により多くの時間と労力をさくことが可能になる。履修者は、単純集計によって変数の分布状況を確認するにとどまらず、変数間の関連により重点をおいた分析をすることができる。それによって履修者には、データ分析の「おもしろさ」（数字から、社会のある姿が見えてくること）に到達する可能性が大きく開ける。社会調査の目的が、データ分析をとおして社会に対する理解を深めていくことにあるとするなら、公開データ利用型社会調査実習は、履修者の社会に対するより「深い」理解に寄与しうるものである。

しかし3節で論じてきたように、公開データ利用型社会調査実習がまた問題点を抱えていることも指摘できる。

まず3.1、3.2、3.3で論じたように、公開データ利用型のクラスでは履修者の仮説を直接操作化し測定できない／履修者自身が調査をデザインすることができないために、仮説の構築と操作化、指標の選択に意外に時間と手間がかかることが挙げられる。履修者は場合によっては利用できるデータの制約から、当初の問題関心や仮説の変更も余儀なくされる。実際には夏休みをすぎても仮説の定まらない履修者も多く、仮説の操作化の問題をいかにクリアしていくかは、公開データ利用型社会調査実習を運営していく際に特に留意すべき重要なポイントである。

また、公開データで検証可能な仮説をつくることに成功しても、実際に仮説を検証するための分析にいたるまでのプロセスに、公開データ利用独特の難しさがある。3.4、3.5で論じたように、公開データの多くは汎用性という観点から作成されているため、質問項目も多く構成が複雑である。そのため履修者の立てた仮説を検証するためには、しばしば煩雑な変数の加工をほどこす必要が生じる。適切な変数の加工をほどこさないで分析をおこなってしまった場合に

は、統計的妥当性を欠いたままで検定をおこなってしまうこともしばしばおこる。

こうした複雑なデータセットへの対処としては、多くの履修者が使用する変数については、全体の講義のなかで変数加工の方法について説明をおこない、講義の場で履修者自身が実際に変数加工をおこなうという方法がある。しかし履修者の個別の作業段階では、担当者による個別のチュートリアルがどうしても必要であるし、また他に有効な方法もないと考える。そのため、クラスの規模は20名程度までにとどめるのが適当であろう（→3.6）。公開データ利用型社会調査実習は、ややもすると大人数の履修者があっても運営可能と思われるがちであるかもしれないが、それは誤解である。履修者には、仮説の構築と操作化、指標の選択と変数加工などの面でのきめ細かい対応が必要であり、担当者1人での対応が難しい場合には、TAを（クラスの人数によっては複数名）つける必要がある。

さらに、公開データ利用型社会調査実習のクラスでは、データ分析と報告書の執筆に重点をおくぶん、ある一定の統計学的な知識やSPSSの操作法についての知識が必要とされる。こうした調査実習をおこなううえでの前提となる知識を、段階的に身につけられるようなカリキュラム編成が必要になる（→3.7、3.8）。統計分析の初歩、SPSSの操作、さらにはExcelの使い方まで調査実習で対応することは難しい。公開データ利用型社会調査実習をおこなううえでは、これまで以上に他の関連科目間での連携が必要である。

最後に、公開データ利用型社会調査実習をおこなうことで、履修者が「学ばなかったこと」についての、私たちの考えを述べたい。

それは数値化されたデータをいわば「お手軽」に入手して分析をおこなうことで、履修者が、社会現象にたいするリアリティをつかめるかど

うかという点である。言い換えると社会調査教育は、生身の人間とむきあうことなしに、知りたいことだけをデータとして入手し、統計分析をおこない、仮説を検証することだけでおわってしまっているのか、という問題である。

私たちが社会調査実習を担当するにあたって、公開データを利用することを決めたのは、逆接的ではあるが、調査をする者の立場で、そこに生きる人々とむきあう経験によってでもあった。

私たちは、2000年におこなわれた「神奈川県外国籍住民生活実態調査」にかかわり、県内に暮らす外国籍の人々の「声」に直接耳をかたむける機会を得た（調査の内容は、かながわ自治体の国際政策研究会（2001）に詳しい）。そのなかで私たちが学んだのは、社会のなかでマイノリティの位置におかれている人の「声」を聴くということは、ある社会的事実を知り、それを分析し、報告書や論文のかたちにまとめるだけではすまされないということであった。調査をする者としてある事実を知るということは、ある特定の人々に負荷をかけ、その人たちを傷つける社会を変えるという責任をもつことである；そうしたことを調査の場で否応なしにつきつけられた。

こうした問題に直面していたからこそ、実習という教育目的で学外へ調査に出かけることに対しては躊躇があった。そこに生きている人の声を聴くという営為が、「聞いたことを分析し記述する」ことだけではなく、聴いたことにたいして責任をもつ（もち続ける）ことであるとするなら、それは「調査実習」の範囲を大幅に超えるものであると考えた。こうした経緯から、すでに実施されている調査データを活用し、調査実習をおこなおうと考えた。

しかしこのことは逆に、履修者に、私たちが調査の場で経験したような、生身の人間とむきあう経験、話を「聴く」ということの意味につ

いて考える経験を欠落させてしまった。むしろこうした問題は、公開データ利用型社会調査教育にかぎった問題ではない。しかしこうした経験を欠落させた公開データ利用型社会調査教育だけで、社会調査を「学んだ」ことにしてよいかどうかには疑問が残る。

結論を端的に述べると、私たちは公開データを利用し、データ分析重視の調査実習をおこなうことのみでは、十分な社会調査教育がおこなわれるとはいえないと考える。むしろ社会調査教育において、公開データを用いたデータ分析をおこない、数値化されたデータから「社会のしくみ」を読み解いていく方法を習得することは、重要であり続けるだろう。しかしそれだけではなく社会調査教育においては、数値化されたデータの背後にある生身の人間や、調査という行為そのものを成り立たせている社会構造にたいして、いかに想像力をはたらかせることができるか、という点も同様に重視すべき点であると考える。公開データ利用型社会調査教育では、数値化されたデータが簡単に手に入るぶん、調査という行為そのものについて、あるいは数字の背後に生身の人間の生活があるということについて、ややもすると十分に考えないまま、データ分析をすすめてしまいやすい。こうした点を十分に留意する必要がある。公開データ利用型社会調査教育は、調査という行為そのものを対象化し、数字の背後に想像力をはたらかせるような「しかけ」をつくること、場合によっては他の方法と補完的に用いることが必要である。

（付記） 本稿は、第75回日本社会学会大会におけるテーマセッション「公開データを活用した社会調査—データ分析に関する教育の方法と課題—」における報告「JGSSの授業利用における方法と課題」の報告原稿に加筆・修正した

ものである。当部会での議論は、本稿をまとめる際にも重要な示唆をあたえてくれた。部会にてコメントをくださった諸先生方に感謝申し上げます。また、本稿の作成にあたっては、竹ノ下・西村で共同討議をおこなったうえで、学会報告原稿は竹ノ下が中心に作成、本稿は西村が中心に作成した。

[注]

- (1) なお西村のクラスでは、1999年に現代女性のライフスタイル研究会（慶應義塾大学渡辺秀樹研究室）がおこなった、「現代女性のライフスタイルにかんする調査」も用意し、履修者の問題関心により近いデータセットを選ぶかたちをとった。「現代女性のライフスタイルに関する調査」は、東京都内在住の25～64歳の女性を対象としており、家事や子育てについての意識、家族関係についての質問項目を中心に構成されている。有効回収票数は336票である。
- (2) 第2回 JGSS 予備調査の実施方法・質問項目については、大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所（2001）に詳述されている。
- (3) 実際の調査票では、「常時雇用」カテゴリーはさらに「役職なし」「職長、班長、組長」「係長、係長相当職」等のかたちで役職別に細分化して尋ねている。
- (4) 2001年度においてA大学では、19の異なる社会調査実習のコースが用意されている。コースのなかにはフィールドワークをおこない、エスノグラフィーを書き上げることを目指すものもあり、現行カリキュラム上は、社会調査実習を履修するものすべてにSPSSや統計学的な知識が要求されるわけではない。A大学のよう

に多様なコースからの選択が可能な場合には、公開データ利用型社会調査実習をおこなう担当者は、あらかじめ特定の関連科目（統計学の初歩やSPSSの操作法に関する科目など）を履修したのに対して履修を呼びかけるという方法が、現実的であろう。

[参考文献]

- Bryman, Alan, 2001, *Social Research Methods*. New York: Oxford University Press.
- Frankfort-Nachmias, Chava, and David Nachmias, 1992, *Research Methods in the Social Sciences Forth Edition*. London: Edward Arnold.
- 稲葉昭英, 1998, 「素データを用いた社会調査実習の方法と問題」札幌学院大学社会情報学部『社会情報』8 (1): 155-165.
- 稲葉昭英, 2000, 『公開データ利用型の調査教育の勧め』佐藤博樹・石田浩・池田謙一編, 『社会調査の公開データ 2次分析への招待』東京大学出版会: 35-50.
- かながわ自治体の国際政策研究会, 2001, 『神奈川県外国籍住民生活実態調査報告書』.
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所, 2001, 『日本版General Social Survey (JGSS) 第2回予備調査基礎集計表・コードブック』.
- 佐藤博樹・石田浩・池田謙一編, 2000, 『社会調査の公開データ 2次分析への招待』東京大学出版会.

（にしむら じゅんこ、本学科専任講師）
（たけのした ひろひさ、慶應義塾大学）